

経営比較分析表（平成29年度決算）

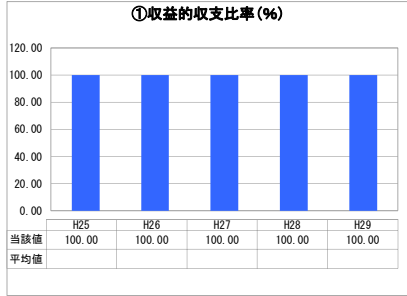
岐阜県 恵那市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.14	100.00	3,726

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,934	504.24	101.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
73	0.16	456.25

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



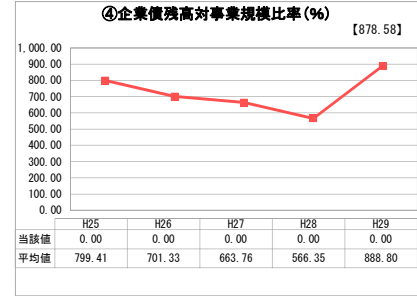
「単年度の収支」



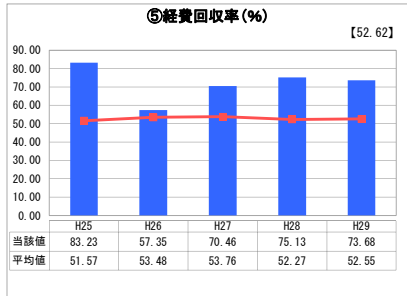
「累積欠損」



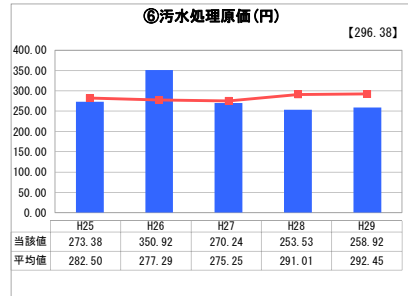
「支払能力」



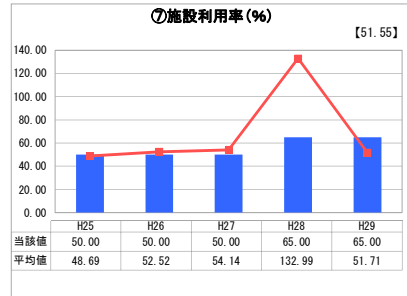
「債務残高」



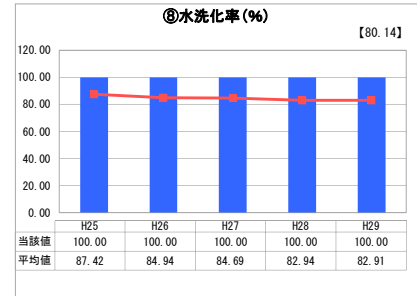
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

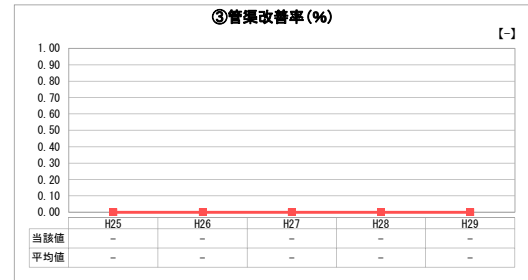
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率(%)
平成25年度より100%で推移している。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債の残高は0円である。
今後見込まれる、施設の老朽化による更新等、地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討する必要がある。
- ⑤経費回収率(%)
平成26年度に多くの修繕を行ったため経費回収率が落ち、汚水処理原価が上がったが、平成27年度以降は改善して類似団体平均を上回っている。一般会計繰入金を負担を軽減するよう収益確保や経費節減等を検討する必要がある。
- ⑥汚水処理原価(円)
平成27年度の修繕で処理原価が上昇したが、平成27年度以降には類似団体並みに落ち着いている。
- ⑦施設利用率(%)
平成25年度から50%以上を維持している。
- ⑧水洗化率(%)
100%を維持している。

2. 老朽化の状況について

- 供用開始が平成7年度であり、老朽化に伴う維持・修繕費等の経費が増大してきている。
施設の改築等の必要性を把握し、計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

水洗化率も100%が続いているが、施設の老朽化対策が課題であり、改築等の必要性を把握し計画的な更新を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。